

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	平成29年度までの笠間市の環境面において基本となるものであり、この計画に沿って事業を実施していくことから必要性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各課が計画に沿ってそれぞれの事業を実施し、成果をあげている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	必要な予算の中で事業を行っていることから削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境に関する基本理念を実現するため、必要な施策であり計画的に推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 環境に関する基本理念を実現するために必要な事業であり。継続して進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

所属部課名 市民生活部環境保全課

事務事業名	自然エネルギー活用助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○	健康都市づくり	補助率	50/100	
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		新規・継続	継続				
	施策	1 環境保全・公害防止		開始年度	終了年度				
	小施策	1 自然環境の保全		平成22年度	平成27年度	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市環境基本計画		
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	自然エネルギー活用助成事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
環境基本計画に基づき、環境負荷の少ない資源・エネルギーの有効利用を図り、環境にやさしいまちづくりを推進することで、市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。	住宅用太陽光発電システム設置費補助 住宅用エコキュート設置費補助	太陽光発電 142件 エコキュート 110件	太陽光発電 30,656千円 エコキュート 6,420千円
	H25事業計画 住宅用太陽光発電システム設置費補助	H26事業計画 住宅用太陽光発電システム設置費補助	H27事業計画 住宅用太陽光発電システム設置費補助

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	太陽光発電予算額 千円 エコキュート予算額 千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	自然エネルギーの有効利用を図り、地球温暖化と環境にやさしいまちづくりを推進する。	⑤成果指標	太陽光設置件数 件 エコキュート設置件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住宅用太陽光発電システム及び住宅用エコキュート設置者に対し、設置費の一部を補助	⑥活動指標	太陽光発電補助件数 件 エコキュート補助件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,497	13,297	14,130	25,000	25,000	25,000	25,000						
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円	10,336	12,737	22,946	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200					
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)			千円	17,833	26,034	37,076	50,200	50,200	50,200	50,200						
人件費		職員割合	人 千円	0.65 4,875	0.75 5,625	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000						
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	4,875	5,625	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000						
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	22,708	31,659	43,076	56,200	56,200	56,200	56,200							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	太陽光発電補助件数	件	49	88	132	251	251	251	251								
	エコキュート補助件数	件	131	119	107												
対象指標	太陽光発電予算額	千円	9,973	19,394	30,656	50,200	50,200	50,200	50,200								
	エコキュート予算額	千円	7,860	7,200	6,420												
成果指標	太陽光設置件数	件	49	88	132	251	251	251	251								
	エコキュート設置件数	件	131	119	107												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

東日本大震災の影響により、自然エネルギーに関する市民の関心が高まり、要望も多くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境基本計画の資源エネルギーの有効利用に対応した太陽光発電の有効利用を図っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一般住宅への普及推進,市民の環境意識の向上を図ることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助額は補助交付要綱で定めているものであり、財源として国の交付金を充当していることから効率性は高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り,反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民要望も高く、事業を継続して推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>課題なし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の重点施策のひとつとして、市民の要望も多く、地球温暖化対策として有効であることから、継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

3

所属部課名

市民生活部環境保全課

事務事業名	公害防止(騒音, 悪臭, 水質汚濁等)に関する事業			評価区分	事務事業性質	義務的事业	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります			開始年度	終了年度					
	施策	1 環境保全・公害防止			事業期間	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	3 環境保全活動の推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水質浄化対策事業	根拠法令	環境基本法外環境関連法令				
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境対策事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			
1【事務事業の全体概要及び背景】				2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】		
公害の防止について必要な基本的事項の定めにより, 公害の防止策の推進を図り, 市民の健康を保護するとともに, 生活環境の保全に寄与する。				・関係法令に基づく立入検査 ・一般環境測定調査 ・住民からの苦情対応			・苦情件数 370件		報償費 1千円 旅費 17千円 需用費 28千円 委託料 2,372千円 負担金 1,227千円		
				H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
				同上		同上		同上			

5 事務事業の目的と手段										単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)			一般市民			④対象指標		一般市民		人
									測定立入検査(基準適合)		件
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)			公害防止に向けた普及啓発、未然防止の促進。			⑤成果指標		苦情対応件割合		%
									立入検査基準適合率		%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)			公害実態の調査・苦情相談及び処理。			⑥活動指標		苦情件数		件
									測定立入検査		件
								一般環境測定(公共用水域)		件	
								事業所立入検査(延数)		件	

9

事業費及び指標の推移																			
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円		421	540	1,218	1,218	1,218	1,218								
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,833	1,960	3,620	3,991	3,991	3,991	3,991								
	事業費計(ア)	千円	1,833	2,381	4,160	5,209	5,209	5,209	5,209										
人件費		職員割合	人 千円	0.41	3,075	0.90	6,750	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,075	6,750	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,908	9,131	8,660	9,709	9,709	9,709										
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	苦情件数	件	388	242	370	370	370	370	370										
	測定立入検査	件	-	24	23	23	23	23	23										
	一般環境測定(公共用水域)	件	-	6	6	6	6	6	6										
	事業所立入検査(延数)	件	-	40	41	45	45	45	45										
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279										
	測定立入検査(基準適合)	件	-	23	22	23	23	23	23										
成果指標	苦情対応件割合	%	100	100	100	100	100	100	100										
	立入検査基準適合率	%	-	96	96	100	100	100	100										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき、平成23年から、水質汚濁防止法等の権限委譲を受け立入検査及び一般環境調査等を実施している。また、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第2次一括法)に基づき、平成24年度から自動車騒音常時監視等の事務を行った。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民からの苦情に対し、すぐに対応を行っている。 また、H23年度から県の権限委譲を受け、関係事業所への立入や、公共用水域を含む環境測定を行っており、法令等に基づき事務を遂行している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公害等苦情については、市民の主観的感觉によるものであり、件数を減少させることは難しい。そのため、同一原因による苦情がないよう迅速に対応している。 また、雑草苦情等は該当年度の天候等の関係で増減が激しくなる。
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		立入検査の際の分析委託費は、測定項目等は法令等で決められており、事業費等を削減することは困難である。
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 義務的業務のため、事業の縮小等は困難である。 苦情についても、個人の主観的であるため成果の向上は難しい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的業務であり、現行を維持する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	狂犬病予防法に基づき行っている事務であり必要性は非常に高い
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	狂犬病は発症すると効果的な治療法はなく予防接種を行うことが非常に有効な手段であり、予防接種件数も前年度より増え、成果は向上している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最低限の経費で実施しており、削減する余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律で定められた業務であり、継続して推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法律で定められたいる事務であることから、継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

5

所属部課名

市民生活部環境保全課

事務事業名	環境学習推進事業 市民環境活動促進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合 計 画 系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		新規・継続	継続				
	施策	1 環境保全・公害防止		開始年度	終了年度				
	小施策	3 環境保全活動の推進		H20	H29	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境保全促進助成事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
環境に関する基本理念を実現するため、将来に向けて、良好な環境形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。		環境学習イベントの実施、環境フォーラムの開催、市民や事業者の環境保全活動の支援。連携			環境フォーラム参加者数 500人		報償費 802,800円 需用費 1,151,687円 役務費 98,406円		
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
		環境学習イベントの実施、環境フォーラムの開催、市民や事業者の環境保全活動の支援。連携							
5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象 (働きかける相手・もの)		一般市民		④ 対象 指標	一般市民		人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		環境に関する基本理念を実現するため、将来に向けて、良好な環境形成に関する取組を、総合的かつ計画的に推進する。		⑤ 成果 指標	環境フォーラム参加者数 自然観察会参加者数		人 人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		環境フォーラム、環境学習イベントの実施		⑥ 活動 指標	環境フォーラム参加者数 自然観察会開催数		人 回	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	国庫支出金	千円															
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		一般財源	千円		3	2	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
		事業費計(ア)	千円		2,003	2,002	2,004	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005	
人件 費	職員割合	人 千円	0.76	5,700	0.90	6,750	0.92	6,900	0.92	6,900	0.92	6,900	0.92	6,900	0.92	6,900		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円		5,700	6,750	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		7,703	8,752	8,904	8,905	8,905	8,905	8,905	8,905	8,905	8,905	8,905	8,905	8,905		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動 指標	環境フォーラム参加者数	人	452		375		464		500		500		500		500			
	自然観察会開催数	回	3		4		4		4		4		4		4			
対象 指標	一般市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279			
成果 指標	環境フォーラム参加者数	人	452		375		464		500		500		500		500			
	自然観察会参加者数	人	73		105		122		120		120		120		120			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境学習の推進,市民環境活動促進は環境基本計画の重点事業であり,笠間市の環境を将来にわたって保全していく人を育てることを目的としていることから必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は,昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	環境フォーラムに多くの市民が参加することにより,環境の保全に興味を持ったもらうことができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	(財)自治総合センターからの100%補助を受け事業を実施しており,事業費の削減はしない。
一次評価結果		全体総括(振り返り,反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	環境フォーラムに多くの市民が参加しており,環境に関する基本理念を実現するために事業を推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく,問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性,有効性,効率性ともに適切であり,現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 一般家庭から出る廃棄物については、分別収集を実施しており、ゴミの排出量も減少しているが、頭打ち状態となり新たな方策を考える必要が生じている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	一般家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	一般家庭から排出される廃棄物については、成果の向上は難しいところであり、資源物回収等他の事業展開との連携を今後も継続していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	市民からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	義務的事業のため、必要性等は適切である。 本事業は、他の事業の改善等により効果が上がることから、他の事業と連携を図ることとする。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
/
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
/

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
/
④取組状況
/

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 義務的事業であり、現行を維持する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

7

所属部課名

市民生活部環境保全課

事務事業名	資源物集団回収等に対する補助事業	評価区分		事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業		重要事務事業	—	重点視点		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		補助率	5/10	
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		新規・継続	継続				
	施策	2 廃棄物対策		事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2 循環型社会の推進				単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	衛生費	清掃費	清掃総務費	ゴミ減量化推進事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>ごみの減量化と再資源化を図るため、市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付する。また、市内の各家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を図ることを目的として、生ごみ処理容器購入補助金を交付する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付 生ごみ処理容器(コンポスト等)購入補助金を交付 	<p>ごみの再資源化率 22.5%</p>	<p>負担金補助及び交付金 5,809千円</p>
H25事業計画		H26事業計画	H27事業計画
<p>市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し、奨励金を交付</p>		左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住環境の向上と循環型社会の構築を目指す。	⑤成果指標	ごみの再資源化率 資源物分別回収参加団体 資源物分別回収量	% 団体 t
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資源物集団回収に対する補助 生ごみ処理容器への補助	⑥活動指標	ごみの再資源化率 資源物分別回収参加団体 資源物分別回収量	% 団体 t

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	261		236		60									
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	5,717		5,567		5,749		6,350		6,350		6,350		6,350	
		一般財源	千円															
	事業費計(ア)			千円	5,978		5,803		5,809		6,350		6,350		6,350		6,350	
人件費	職員割合	人	千円	0.71	5,325	0.46	3,450	0.41	3,075	0.41	3,075	0.41	3,075	0.41	3,075	0.41	3,075	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)			千円	5,325		3,450		3,075		3,075		3,075		3,075		3,075	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	11,303		9,253		8,884		9,425		9,425		9,425		9,425		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	ごみの再資源化率	%	22.0		22.1		26.1		23.0		23.5		24.0		24.5			
	資源物分別回収参加団体	団体	121		116		115		114		114		114		114			
	資源物分別回収量	t	1,016		992		1,035		1,010		1,020		1,030		1,040			
対象指標	一般市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279			
成果指標	ごみの再資源化率	%	22		22.1		23.0		23.5		24.0		24.5		25.0			
	資源物分別回収参加団体	団体	121		116		115		114		114		114		114			
	資源物分別回収量	t	1,016		992		1,035		1,010		1,020		1,030		1,040			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 資源の再資源化については、現在頭打ち状況にあるが、新たな対策が必要となってきた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民が自主的に実施する、資源物分別回収については、補助金を交付することにより、より一層のリサイクル等の意識向上に寄与している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	リサイクル率が頭打ちなため、今後更なる施策で向上が必要となる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	資源物分別回収に対する補助金は削減の余地はないが、生ごみ処理容器については、補助対象品目を厳選することにより、削減の余地がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民への補助金のため、意識啓発も伴うため、補助自体は必要であるが、有効性・効率性に対して対策を講ずる必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>事業開始時には回収量が多かったが、徐々に減っているため、市民に対する広報啓発を図る必要がある。週報等への掲載等を検討する。</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>レアメタル(携帯電話、デジカメ)の回収量の更なる増加を目指すため、広報等検討が必要となる。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が平成25年度から全面施行するため、市としても施行前に、市内でのレアメタルを回収を始める。</p> <p>④取組状況</p> <p>平成24年10月からレアメタルの回収を始め、携帯電話、デジカメ等 167 個の回収を行った。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
--	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業としては、市民への補助金は、資源の回収及び市民の意識啓発に必要不可欠である。ただ、現状を改善することにより、更なる効率アップを図る必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 家庭でのちょっとしたゴミをポイ捨てしたり、不要になった家電類を不法投棄する事例が増えている。劇的な減少は望めないため、地道な市民に対する啓発を継続して行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	臨時職員、シルバー人材センターによる市内沿線のゴミ拾いや、市民への不法投棄防止看板の配布等を総合計画に基づき実施している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	継続して事業を実施する必要があるため、事業費等の削減の余地は無い。
	⑦事業の継続性 《事業の継続は、市民のニーズや社会情勢の変化に即応しているか？》 ⑧事業の透明性 《事業の進捗や成果は、市民に対して適切に公表されているか？》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	実施した事業が、ダイレクトに跳ね返ってくる事業ではないため、地道に事務事業を継続していく必要がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現事業を継続して実施していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市民が住み良い生活環境の保全、及び安心できる公衆衛生の向上のための施設の運営・維持管理に対しての分担金の支出。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

所属部課名 市民生活部環境保全課

事務事業名	上下水道諸届出受付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率	市単独	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度			
	施策	4 上下水道		H18	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	3 水の安定供給						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の利便性向上のため、上下水道課に代わり上下水道諸届出の受付事務を行う。	上下水道諸届出の受付		
	H25事業計画 上下水道諸届出の受付	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市役所で上下水道諸届出等の受付をすることにより、市民の利便性の向上を図る。	⑤成果指標	上水道届出件数 下水道届出件数	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	上下水道諸届出等の受付	⑥活動指標	上水道届出件数 下水道届出件数	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.98	7,350	0.96	7,200	1.05	7,875	1.05	7,875	1.05	7,875	1.05	7,875	
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	7,350	7,200	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,350	7,200	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	上水道届出件数	件	1,969		2,226		2,200		2,200		2,200		2,200		2,200	
	下水道届出件数	件	139		198		170		200		200		200		200	
対象指標	一般市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279	
成果指標	上水道届出件数	件	1,969		2,226		2,200		2,200		2,200		2,200		2,200	
	下水道届出件数	件	139		198		170		200		200		200		200	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

所属部課名 市民生活部環境保全課

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	—		補助率	空間市有害鳥獣捕獲隊		
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります			新規・継続	継続					
	施策	1 環境保全・公害防止			事業期間	開始年度	終了年度				
	小施策	3 環境保全活動の推進			不明	単年度繰返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	有害鳥獣捕獲事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
深刻な状況にある野生鳥獣による農業被害等に対して被害の軽減を図る。	有害鳥獣捕獲隊による有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣捕獲回数3回	報償費 1,218,800円 需用費 151,238円
	H25事業計画 有害鳥獣捕獲隊による有害鳥獣の捕獲	H26事業計画 有	H27事業計画 有害鳥獣捕獲隊による有害鳥獣の捕獲

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	野生鳥獣による農業被害等に対して被害の軽減を図る。	⑤成果指標	イノシシ捕獲数 ハクビシン捕獲数 カラス捕獲数	頭 匹 羽
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	有害鳥獣捕獲隊による有害鳥獣の捕獲を実施した。	⑥活動指標	有害鳥獣捕獲回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円	1,029	1,105	1,370	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200					
	事業費計(ア)	千円	1,029	1,105	1,370	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200						
人件費	職員割合	人 千円	0.59	4,425	0.62	4,650	0.61	4,575	0.61	4,575	0.61	4,575	0.61	4,575	0.61	4,575
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	4,425	4,650	4,575	4,575	4,575	4,575	4,575	4,575						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	5,454	5,755	5,945	6,775	6,775	6,775	6,775	6,775						
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	有害鳥獣捕獲回数	回	3	3	3	3	3	3	3							
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	78,279	78,279	78,279	78,279							
成果指標	イノシシ捕獲数	頭	31	26	36	30	30	30	30							
	ハクビシン捕獲数	匹	7	4	29	20	20	20	20							
	カラス捕獲数	羽	328	442	477	600	600	600	600							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農作物の被害や生活環境への被害が増大しており、市民からの苦情・要望が多く、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	茨城県猟友会笠間支部の協力のもと有害鳥獣捕獲隊を編成し、有害鳥獣捕獲を実施しており、大きな成果をあげている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	有害鳥獣捕獲隊には少ない経費協力いただいております、事業費の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	有害鳥獣による被害も増えており、事業は継続して推進する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 有害鳥獣による被害のほとんどは農業被害であり、農政課との連携が必要になる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 県内の市町村のほとんどが農政担当課で所管しており、笠間市としても農政課で所管することを検討する必要があり、農政課と協議を行っていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業等の被害も増えており、必要な事業であることから継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

所属部課名 市民生活部環境保全課

事務事業名	エコフロンティア対策事業		評価区分		事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業		重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります			新規・継続	継続				
	施策	2 廃棄物対策			開始年度	終了年度				
	小施策	1 ごみ処理体制の強化			平成14年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	エコフロンティアかさま対策費事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	福田地区地域振興整備基金積立事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	エコフロンティアかさま対策費(臨時)	一部委託	—	—		
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】			
エコフロンティアかさまの建設に伴って地元還元として地域振興事業を行う。また、地域の環境を監視するため、月1回の監視委員会を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 福田地区地域住民に対する、上水道敷設、浄化槽設置、防犯灯電気代への補助。地域の道路補修等の実施 エコフロンティアかさま監視委員会の実施。 			なし		報酬 765千円、職員手当等 243千円、旅費 53千円、需用費 356千円、委託料 13,692千円、工事請負費 41,738千円、公有財産購入費 474千円、負担金補助及び交付金 3,743千円、積立			
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画				
同上		同上		同上						
5 事務事業の目的と手段										
目的	①対象(働きかける相手・もの)		一般市民		④対象指標	一般市民 福田地区世帯		人 世帯		単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		エコフロンティアかさまの建設に伴って地元還元として地域振興事業を行う。また、地域の環境を監視するため、月1回の監視委員会を実施する。		⑤成果指標	浄化槽補助世帯割合 上水道補助世帯割合		% %		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		補助金等の交付、道路の改修等の実施 環境等監視のための監視委員会の実施		⑥活動指標	浄化槽補助世帯 上水道補助世帯数		世帯 世帯		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円	96,155	148,681	184,920	430,463	430,463	430,463	430,463	430,463	430,463	430,463	430,463	430,463	
		一般財源	千円	3,162	4,475	3,565	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	
		事業費計(ア)	千円	99,317	153,156	188,488	437,624	437,624	437,624	437,624	437,624	437,624	437,624	437,624		
人件費	職員割合	人 千円	0.64	4,800	0.95	7,125	0.95	7,125	0.95	7,125	0.95	7,125	0.95	7,125	0.95	7,125
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	4,800	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	7,125	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	104,117	160,281	195,613	444,749	444,749	444,749	444,749	444,749	444,749	444,749	444,749			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	浄化槽補助世帯	世帯	94		100		102		110		115		120		125	
	上水道補助世帯数	世帯	111		117		120		127		132		137		142	
対象指標	一般市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279	
	福田地区世帯	世帯	147		147		147		147		147		147		147	
成果指標	浄化槽補助世帯割合	%	64		68		69		75		78		82		85	
	上水道補助世帯割合	%	76		80		82		86		90		93		97	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
笠間地区のごみ処理を担っているが、市民自己搬入が土曜日のみとなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間地区の家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	笠間地区の家庭から排出される廃棄物については、成果の向上は難しいところであり、資源物回収等他の事業展開との連携を今後も継続していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	一般家庭からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現事業を継続していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

所属部課名 市民生活部環境保全課

事務事業名	墓地管理事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	〇	補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続			
	施策	7 斎場・墓地		開始年度	終了年度			
	小施策	2 墓地の適正管理		事業期間	単年度繰返し			共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令	墓地,埋葬等に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
墓地については,友部地区に民営の霊園墓地が整備されているほかは各地区の寺院墓地や点在する小規模墓地が利用されている。	墓地経営の適正指導許可	墓地経営の適正指導許可	
	H25事業計画 墓地経営の適正指導許可	H26事業計画 墓地経営の適正指導許可	H27事業計画 墓地経営の適正指導許可

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	墓地管理者・所有者	④対象指標	墓地数 納骨堂 火葬場	箇所 箇所 箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	墓地の経営許可にあたって, 需要の動向や周辺環境に配慮した適切な誘導を行う。	⑤成果指標	許可件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	墓地経理の適正許可	⑥活動指標	相談件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円											
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	0	150	150	150	150					
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	150	150	150	150						
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	相談件数	件			15									
対象指標	墓地数	箇所			1,212									
	納骨堂	箇所			1									
	火葬場	箇所			1									
	許可件数	件			3									
成果指標														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		